

文部科学省

平成18年度「エルネット・オープンカレッジ～地域からの発信～」

---

『ボランティア』を考える

シリーズ 全8回

地域における教育情報発信・活用促進事業



大阪生涯学習情報コンソーシアム

# ボランティア（2） ～災害支援と社会貢献～

ジャパン・プラットフォーム事務局

高松 幸司

ファシリテーター：大阪大学人間科学研究科教授

中村 安秀

## 災害支援と社会貢献 人道支援の国際的な動向

中村 安秀

大阪大学大学院人間科学研究科  
ボランティア人間科学講座  
国際協力論

## 緊急人道援助を必要とする状況

状況の分類	具体例	特長
気象学的災害	暴風雨、旱魃 洪水、冷害など	被害範囲が広い 災害原因が継続
地政学的災害	地震、火山爆発、 津波、地滑りなど	災害直後の援助が重要 被災地域が広い
人為的事故	爆発、建物崩壊 列車事故など	予防可能な人災が多い 被災地域は非常に限定
難民・紛争	難民、国内避難民	政治・民族などへの配慮 長期間にわたる支援が必要

## 最近2年間の大きな災害

2004年12月	スマトラ沖地震・津波
2005年3月	インドネシア・ニース島地震
2005年4月	アフガニスタン洪水
2005年9月	米国ハリケーン「カトリーナ」被害
2005年10月	中央アメリカ暴風雨「スタン」
2005年10月	パキスタン北部地震
2006年5月	インドネシア・ジョクジャカルタ地震

スーダン難民・国内避難民

## 個人的な体験から

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)  
アフガン難民医療保健担当官 (1990年—1991年)  
WHO (世界保健機関) アドバイザー  
クウェート復興計画 (1991年)  
外務省  
コンボ難民支援調査団 (マケドニア) (1999年)  
JICA (国際協力機構) 緊急医療支援  
クルド難民保健医療援助 (1991年)  
ジャパン・プラットフォーム  
評議員 (2002年—現在)  
イランバム地震支援評価調査団 (2003年)  
NGO  
東ティモール・SHAREプロジェクト・巡回視察  
特定非営利活動法人 HANDS 代表 (2000年—現在)

## 個人的な体験から

(コンボ難民キャンプ・マケドニア; 1999年)  
整然とした難民キャンプ



## 難民キャンプ内の診療所

(コンボ難民キャンプ・マケドニア)

各国の医療チームが医療機器を持ち込み、迅速かつ適切な支援を行っていた。医師と看護師が医薬品を携えて、善意だけで被災地に駆けつけた時代は終わった。



## 難民キャンプの水供給・衛生設備

(コソボ難民キャンプ・マケドニア)

近くの川を水源にした浄水設備をつくり、排水処理も行うという環境を配慮した緊急支援が行われていた



## 難民キャンプ内の遊び場

(コソボ難民キャンプ・マケドニア)

最低限の衣食住の確保ができた段階で、すぐに子どもの遊び場が作られた。「心のケアには温かい食事や心休まる環境が大切だ」



## アフガニスタン難民キャンプ

国連職員として地元の人びとの付き合いの中で多くのことを教えられた。  
(パキスタン・1990年)



## 難民キャンプの生活

水、食糧、住居の確保は、基本的な生活を維持するためのライフラインである。



## 難民キャンプ診療所で働く 臨床検査技師は難民だった



難民や被災した人びとは援助されるだけの存在ではなく、自分たちの復興に対して参画する能力と意志をもっている。難民・被災民が自分で力をつけ、自分たちの生活改善を行うこと、すなわちエンパワメントが求められている。

## 緊急人道支援の過程

- 災害前 (災害への備えが重要)
  - 防災計画・食糧や医薬品の備蓄
- 災害発生直後 (72時間まで：人命救助が最優先)
  - 人命救助、安否確認、消火活動など
  - (地元の機関が中心になる)
- 災害後の緊急支援の時期
  - 水、食糧、住居、治安維持が最優先課題
  - 最低限の生活物資の支援、避難所の運営管理
  - 保健医療では救急医療や感染症治療
- 緊急から復興への移行期 (復旧作業が本格化)
  - 地元行政機関・民間機関への支援
  - 学校再開・地元の病院再開、仮設住宅の設置など
  - 災害弱者への支援、精神的サポートなど
- 長期的な復興から開発へ
  - 災害に強い町づくり
  - 長期的なこころのケア

## 人道支援に関する国際的な協力体制

- 1 国際機関による協力  
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)  
国連人道問題調整事務所 (OCHA)  
Relief Web (www.reliefweb.int)  
世界食糧計画 (WFP) など
- 2 政府開発援助 (ODA)  
日本ではJICA (国際協力機構)  
JDR (国際緊急援助隊) など
- 3 ボランティア団体  
NGO (Non-Governmental Organization)  
ジャパン・ブラット・フォーム (JFP)  
NGO、経団連、外務省、市民社会などから構成
- 4 被災国の機関や団体  
被災国の政府・自治体  
被災国のNGO・赤十字社 (赤新月社)  
被災地の住民組織・ボランティア

## 災害救援における国際赤十字・赤新月運動と NGOのための行動規範

- 1 人道的義務を最優先する
- 2 受益者の人種、信条、あるいは国籍にかかわらず、どのような差別もなく援助を行う。援助の優先順位はニーズに基づいてのみ決定される
- 3 特定の政治的あるいは宗教的立場を強化するために援助を使用しない
- 4 政府の外交政策の道具として行動しないよう努力する
- 5 文化や慣習を尊重する
- 6 地元の能力を活かした災害救援をするよう心掛ける
- 7 救援活動の運営には事業の受益者を参画させる方法を見つける
- 8 救援活動は、基本的なニーズを満たすと同時に将来の災害に対する脆弱性を低減させるために努力しなければならない
- 9 我々は、我々が援助しようとする人びとや我々に資源を提供する人びとの両方に対して常に説明責任をもつ
- 10 情報、広報、広告活動において、我々は被災者を望みのないものではなく、尊厳のある人間として認識する

国際赤十字・赤新月社連盟 世界災害報告1997年版 (日本赤十字社監訳)  
オックスフォード大学出版会 p144, 1997

## スフィア・プロジェクト

人道憲章と災害援助に関する最低基準 2004  
(翻訳: アジア福祉教育財団 難民事業本部)

- 1 給水、衛生  
水供給(1日7.5-15リットル)  
トイレ(20人に1か所、住居から50m離れている)
- 2 食糧確保、栄養  
所要栄養量(1日2100カロリー、10-12%はたんぱく質)
- 3 シェルターなど  
1人あたり45平方メートルの居住空間(公共部分も含めて)
- 4 保健医療  
はしかの予防接種を優先

## 災害緊急支援に関する世界の動向

- 1 災害情報が世界を瞬時に駆け抜ける  
インターネットや映像メディアの威力  
限られた被災地に支援が集中する傾向
- 2 災害緊急支援のスタンダード化  
大量高速のロジスティック  
総合的なチーム(飲料水供給と医療チームなど)  
多国籍チームでの取り組み
- 3 緊急から復興・開発へのギャップ  
国際機関もODA機関も、緊急支援と開発支援は援助の仕組みがまったく異なる。そのため、緊急から復興・開発へのスムーズな移行には、多くの問題が残されている
- 4 物質的な支援だけでなく、ソフトの支援への関心が高まる  
こころのケア、災害支援者へのサポート、障害者・高齢者への支援など

## 個人的な体験から感じたこと

- 1 中古物資は、原則として寄贈しない  
現地で泥にまみれた中古衣料の山  
整理整頓する人手がない
- 2 被災地のニーズは刻々と変わっていく  
阪神淡路大震災のときの「かざ葉」
- 3 現地のニーズを把握しない物資の供与は危険  
日本製のタオルが来れば倒産する(マケドニア)  
国際協力では医薬品の半分近くは、結局、廃棄処分になる
- 4 迷惑ボランティアが仕事を奪う  
倉庫の荷物運搬募集は、現地の人には新規の就職活動
- 5 災害緊急支援のプロフェッショナルとは？  
CNNが行く前と帰った後に、プロフェッショナルな仕事が残されている  
緊急人道支援でいちばん難しいのは引き際  
(撤退の時期と姿をイメージして、活動を遂行する)

## 被災した人びとからの共感と連帯

(イラン・バム地震評価団:2003年)

「スタッフの数、援助の規模に関わらず、人びとと協働するために日本から現場に来てくれたことがうれしい。日本政府、日本のNGO、日本の人々に感謝している。どうかこの気持ちを日本の皆さんに伝えて欲しい。」(政府高官)  
「神戸の経験をバムにも活かして欲しい。」(政府高官)  
「日本のNGOで仕事ができて良かった」(ローカルスタッフ)  
「日本を含め、全ての支援者に感謝したい。日本のみなさんが自分たちにしてくれたことに対して、少しでもお返しできたらと思う。」(イラン赤新月社)  
「国外からも多くの方がバムのために働いてくれ、私たちを支えてくれた。日本をはじめ、みなさんの共感(sympathy)と連帯(solidarity)に心から感謝しています」(バムの高校)